

問1 発展途上国の開発援助において、従来の資源開発への巨額の資金融資といった経済成長を重視するアプローチの限界を踏まえ、貧困層の衣食住や保健衛生、基礎教育といった、人間が生きていく上で最低限必要な生活水準を直接満たすことを最優先する開発援助の考え方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 基本的人欲求 2. 持続可能開発 3. 人間安全保障 4. 政府開発援助

問2 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、環境保全と開発を両立させる「持続可能な開発」の理念を共有し、行動計画である「アジェンダ21」や、環境保全の原則を示した「リオ宣言」などを採択した国連の会議の通称を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. ナイロビ会議 2. パリ会議 3. 京都會議 4. 地球サミット

問3 第二次世界大戦後に採択され、人民の同権および自決の原則を尊重することを目的の一つとして掲げているが、主権国家の領土保全や内政不干渉の原則との関係から、国内の少数民族による分離独立を認めることを加盟国に義務づけてはいない、国際連合の根本規則を定めた条約は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 連盟規約 2. EC条約 3. EU条約 4. 国連憲章

問4 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、「持続可能な開発」を基本理念として掲げ、行動計画である「アジェンダ21」の採択や、気候変動枠組条約への署名などが行われた国際会議の名称を答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化防止会議 2. 国連環境開発会議 3. 国連人間環境会議 4. 国連人間居住会議

問5 第二次世界大戦後のヨーロッパでは、国家間の対立を防ぎ経済的な協力を深めるため、段階的に統合が進められた。1957年に調印されたローマ条約に基づき、フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス3国によって1958年に設立され、域内の関税撤廃や共通農業政策の実施を目指した経済組織は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 欧州原子力共同体 2. 欧州経済共同体 3. 欧州防衛共同体 4. 欧州自由貿易連合

問6 アジアなどの地域において、経済成長に伴い一人当たり国民総所得（GNI）が増加し、医療・衛生環境の改善によって平均寿命が延伸するなど、人々の生活の質や発展度合いを多角的に評価する試みがなされている。国連開発計画（UNDP）が導入した、平均寿命、教育、所得の3つの側面から各国の達成度を数値化した指標を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 国民純福祉 2. 人間開発指数 3. 国民総幸福量 4. 人間貧困指数

問7 国家間の紛争を裁く国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、ジェノサイド（集団殺害）や戦争犯罪などの重大な犯罪を行った個人を起訴・処罰することを目的とする。1998年に採択されたローマ規程に基づき、オランダのハーグに設置された常設の司法機関は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際刑事裁判所 2. 国際司法裁判所 3. 欧州人権裁判所 4. 常設仲裁裁判所

問8 1968年に採択された多国間条約で、アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・中国の5カ国以外の核兵器保有の禁止を義務づける一方、非核兵器国に対して原子力の平和的利用の権利を認めている国際条約は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 部分的核実験禁止条約 2. 戦略兵器削減条約 3. 核拡散防止条約 4. 戦略兵器制限条約

問9 1980年代末から1990年代にかけて、アジアの国や地域は国際経済体制への参入を急速に進めた。1989年にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）が発足し、1995年には世界貿易機関（WTO）が設立された。このような流れの中で、アジアNIES（新興工業経済地域）の一角であり、1996年に「先進国クラブ」とも呼ばれる経済協力開発機構（OECD）への加盟を果たした国はどこか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 香港 3. シンガポール 4. 台湾

答え合わせ・解説

問1	答え 1 基本的人欲求	従来の経済成長を優先する開発援助は、貧困層に十分な恩恵が行き渡らないという限界があった。これに対する反省から、1970年代後半以降、貧困層の衣食住、保健衛生、基礎教育といった、人間として最低限必要な生活需要（Basic Human Needs）を直接満たすことを重視するアプローチが提唱された。
問2	答え 4 地球サミット	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、開発と環境保全を両立させる「持続可能な開発」の理念が提唱され、その具体化のための「リオ宣言」や「アジェンダ21」が採択された。また、気候変動枠組条約や生物多様性条約の署名も開始された。
問3	答え 4 国連憲章	第二次世界大戦後に成立した国際連合の基本文書（条約）は、人民の同権および自決の原則の尊重を規定している。しかし、これは主権国家の領土保全や内政不干渉の原則とも並立しており、国家主権を制限してまで国内の少数民族による分離独立を認める義務を加盟国に課しているわけではない。このため、現代の国際社会においても、民族の自決と国家の領土保全の不整合が様々な民族問題を引き起こす要因となっている。
問4	答え 2 国連環境開発会議	1992年に開催されたこの会議は「地球サミット」とも呼ばれ、環境保全と開発の調和を目指す「持続可能な開発」の理念を国際社会に定着させる契機となった。温暖化対策の基本となる気候変動枠組条約や生物多様性条約などがこの会議で署名された。
問5	答え 2 欧州経済共同体	1957年のローマ条約に基づき、1958年に設立された。関税同盟の結成や共通農業政策などを通じて、加盟国間の経済的統合を推進した。のちに欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州原子力共同体（EURATOM）と統合され、欧州共同体（EC）へと発展した。
問6	答え 2 人間開発指数	国連開発計画（UNDP）が1990年の『人間開発報告書』で導入した指標。従来の経済的な豊かさを示す指標（GDPやGNIなど）だけでは捉えきれない、人々の生活の質や選択の自由度を測るため、平均寿命（保健）、教育（知識）、1人当たりGNI（生活水準）の3つの側面を合成して算出される。アジアの発展途上国における経済成長や社会インフラの整備は、この指標の向上に直接的に寄与している。
問7	答え 1 国際刑事裁判所	国際刑事裁判所（ICC）は、国際社会全体にとって重大な関心事である犯罪（集団殺害罪、人道に対する罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を追及・処罰するための常設の裁判所である。国家間の紛争を解決する国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、個人を被告人として裁く点に特徴がある。1998年に採択されたローマ規程（国際刑事裁判所ローマ規程）に基づき、2003年にオランダのハーグに設置された。なお、非締約国であるスーダンのダルフル地方における事件のように、国連安全保障理事会からの付託によって手続を開始することもある。
問8	答え 3 核拡散防止条約	1968年に採択（1970年発効）されたこの条約は、米・ソ・英・仏・中の5カ国を「核兵器国」と定義し、それ以外の国への核兵器の拡散を防ぐことを目的としている。その一方で、非核兵器国がエネルギー開発などの目的で原子力を平和的に利用する権利を保障している。
問9	答え 1 韓国	1990年代後半（1996年）に、アジアNIES（新興工業経済地域）の中から経済協力開発機構（OECD）への加盟を果たしたのは韓国である。同じくアジアNIESに数えられる台湾はOECDに加盟していない。なお、アジア太平洋経済協力会議（APEC）は1989年に結成され、世界貿易機関（WTO）には中国が2001年に加盟するなど、アジア諸国の国際経済体制への参入は段階的に進められた。

問1 2015年の国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。この目標は、法的拘束力のある条約形式ではなく、各国の自主的な取り組みと支援体制を重視している。また、先進国と途上国の双方が取り組むべき包括的な目標を提示し、具体的な達成方法は各国の裁量に委ねられている。この目標の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 持続可能な開発目標 2. ヨハネスブルグ宣言 3. ミレニアム開発目標 4. 国連人間環境宣言

問2 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 協定 2. 条約 3. 学説 4. 判例

問3 地球環境問題への国際的な取り組みに関して、1985年に採択されたウィーン条約に基づき、オゾン層を破壊する力の強い物質の生産・消費の削減および全廃を定めた、1987年の国際合意は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モントリオール議定書 2. スtockホルム条約 3. カルタヘナ議定書 4. ラムサール条約

問4 国際法には、国家間で合意され文書化された条約のほか、国際社会における長年の慣行が法規範として認められたものがある。この法規範は、特定の条約を締結していない国も含め、原則としてすべての国を拘束する効力を持つが、これを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 成文国際法 2. 国際条約法 3. 国際慣習法 4. 不文国際法

問5 1970年代以降、発展途上国の一部において、外資の導入や輸出志向型の工業化政策などを背景に急速な経済成長を遂げる国や地域が現れた。韓国、台湾、香港、シンガポールなどがその代表例であり、これら先進国に迫る経済発展を遂げた国や地域を総称して何と呼ぶか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 非石油産出途上国 2. 後発開発途上国 3. 新興工業経済地域 4. 内陸開発途上国

問6 紛争や迫害により故郷を追われた人々の保護や人道支援を行う国連の補助機関（UNHCR）は、現地の救援活動において、政府機関だけでなく、国境なき医師団などのような民間の非営利組織とも緊密に連携して活動を展開している。このような非政府組織の一般的な略称をアルファベット3文字で何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. NGO 2. NPO 3. TNC 4. MNC

問7 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 小和田恒 2. 佐藤栄作 3. 緒方貞子 4. 杉原千畝

問8 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問9 1970年代末からの改革・開放政策を経て急速な経済成長を遂げ、2001年に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした国はどこか。なお、この国が加盟した時点では、ロシアはまだ同機関に加盟していなかった。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 台湾 3. 日本 4. 中国

答え合わせ・解説

問1	答え 1 持続可能な開発目標	2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、17のゴールと169のターゲットからなる。前身のMDGs（ミレニアム開発目標）が主に途上国の課題解決に焦点を当てていたのに対し、SDGsは先進国を含むすべての国が取り組むべき包括的な目標として設定されている。また、違反に対する罰則を科すのではなく、各国の自主的な取り組みを促し、具体的な達成方法を各国の状況に応じて委ねることで、実効性を高める仕組みとなっている。
問2	答え 2 条約	国家間の合意を文書化した条約は、現代の国際社会において最も一般的な法規範の形成手段である。原則として、その条約に同意し署名・批准した国家（締約国）のみを拘束する点で、すべての国家に適用される慣習国際法と区別される。
問3	答え 1 モントリオール議定書	太陽光に含まれる有害な紫外線から地球上の生命を守るオゾン層の保護を目的として、1985年にウィーン条約が採択された。これに基づき、具体的な規制措置を定めるため1987年に採択された。これにより、オゾン層破壊物質である特定フロンなどの生産・消費の削減および全廃が義務づけられた。
問4	答え 3 国際慣習法	国際法は、国家間の合意を文書化した条約と、国際社会の一般的な慣行が法として認められた国際慣習法に大別される。条約は原則として締約国のみを拘束するのに対し、国際慣習法は条約の締結の有無にかかわらず、すべての国を拘束する。例えば、領海の無害通航権や外交官の特権免除などは、条約に明文化される前から国際慣習法として成立しており、非締約国に対しても効力を持っていた。
問5	答え 3 新興工業経済地域	1970年代から1980年代にかけて、急速な工業化によって高い経済成長を達成した発展途上国・地域は、新興工業経済地域（NIES）と呼ばれる。アジアでは韓国、台湾、香港、シンガポール（アジアNIES）がその先駆けとなり、その後、マレーシアやタイなどのASEAN諸国や中南米の一部にも広がった。
問6	答え 1 NGO	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関は、現地の救援活動において、非政府組織（NGO）と緊密に連携している。NGOは政府から独立した民間の非営利組織であり、機動力を活かして人道支援や環境保護などの分野で重要な役割を果たしている。
問7	答え 3 緒方貞子	1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を務め、クルド人難民やルワンダ難民などの人道支援で指導力を発揮した。その後、開発経済学者のアマルティア・センとともに「人間の安全保障委員会」の共同議長を務め、国家の安全保障だけでなく個人の生命や尊厳を守る概念を国際社会に定着させる上で大きな役割を果たした。
問8	答え 3 エコツーリズム	地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。
問9	答え 4 中国	中国は1978年からの改革・開放政策により市場経済化を進め、2001年にWTOに加盟した。これにより世界経済への統合が一段と進んだ。一方、ロシアのWTO加盟は2012年であり、中国の方が先に加盟している。

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題

名前

得点

/10

問1 1992年に日本で協力が制定され、カンボジアや南スーダンなどへの要員派遣が行われたほか、1994年に内戦を経験したルワンダが復興後に主要な部隊派遣国へと転換するなど、紛争地域の平和維持や復興を支援する国際連合の枠組みは何か。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 集団安全保障体制 2. 安全保障理事会 3. 国連平和維持軍 4. 国連平和維持活動

問2 経済発展の度合いを示す指標として一人当たりGNI（国民総所得）があり、これは乳児死亡率などの社会指標と強い相関関係を持つ。2005年時点のデータにおいて、一人当たりGNIが約16,000ドルと高く、乳児死亡率が極めて低い水準に達しており、1970年代以降に急速な工業化を遂げてアジアの新興工業経済地域（NIES）を牽引した国はどこか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 香港 2. 台湾 3. シンガポール 4. 韓国

問3 日本における在留外国人の状況に関して、近年は特定の国からの労働を目的とした在留者が急増するなど、その構成に変化が見られる。しかし、在留外国人全体の在留資格別の内訳において、現在でも最も高い割合を占めている在留資格は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 永住者 2. 留学生 3. 研修生 4. 定住者

問4 第一次世界大戦前の欧州でみられた、同盟関係による力関係の均衡によって戦争を抑止する方式の限界を背景に、国際社会全体が一体となって武力不行使を約束し、違反国に対して共同で制裁を加えることで平和を維持しようとする方式を何というか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 包括的安全保障 2. 集団的自衛権 3. 集団安全保障 4. 協調安全保障

問5 武力紛争が終結した地域において、再び紛争が勃発するのを防ぎ、持続可能な平和を確立するための平和構築支援が行われる。このうち、元兵士から武器を回収し、武装組織から離脱させた上で、職業訓練などを通じて市民生活への移行を促す一連の取り組みを総称して何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. PBC 2. DDR 3. PKO 4. PKF

問6 第二次世界大戦末期の1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を安定させるために設立された組織のうち、国際通貨基金（IMF）が短期の資金調達を担うのに対し、戦後復興や発展途上国の開発のために長期の資金融資を行う役割を担った、国連の専門機関である国際金融機関は何か。 (2005年 全国公立入試 類似)

1. 国際開発協会 2. 経済協力開発機構 3. 国際復興開発銀行 4. 国際通貨基金

問7 世界の主要国における一次エネルギー供給構造をみると、アメリカでは原油や天然ガスの比率が高く、フランスでは原子力の割合が非常に高い。これに対し、急速な工業化を背景にエネルギー消費量が急増しており、国内に豊富な埋蔵量を持つことから、一次エネルギー供給において石炭への依存度が極めて高いアジアの国はどこか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 中国 2. 台湾 3. 日本 4. 韓国

問8 1992年に調印され、それまでの共同体（EC）を発展させて、共通の外交・安全保障政策の推進や将来的な単一通貨の導入などを目指す新たな地域統合体を創設することを定めた条約は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. マーストリヒト条約 2. ローマ条約 3. アムステルダム条約 4. リスボン条約

問9 1970年代、アメリカの金・ドル交換停止（ニクソン・ショック）を契機に、それまでの固定為替相場制を維持することが困難となった。その後、主要国による調整を経て、1976年のIMF暫定委員会で変動為替相場制への移行が正式に承認された。この合意によって成立した、変動為替相場制を公認する国際通貨体制を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. ブレトンウッズ体制 2. キングストン体制 3. ポンド体制 4. スミソニアン体制

問10 1980年代にレーガン政権下のアメリカ合衆国が提唱した、宇宙空間からレーザーなどの技術を用いて、敵国から発射された弾道ミサイルを迎撃・破壊することを目指した軍事防衛システム構想を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 柔軟反応戦略 2. 大量報復戦略 3. 戦略防衛構想 4. 核不拡散条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国連平和維持活動	1992年のPKO協力法制定により、日本はカンボジアをはじめとする各地に自衛隊などを派遣してきたが、近年は派遣人数が減少傾向にある。一方で、かつて深刻な内戦を経験したルワンダが、現在では主要な部隊派遣国としてこの活動を支える側に回るなど、参加国の構成や役割には時代による変容が見られる。
問2	答え 4 韓国	2005年時点のデータにおいて、アジアNIESの一角である韓国は、一人当たりGNIが約16,000ドルと高く、医療水準の向上を背景に乳児死亡率は極めて低い水準となっている。これは、同時期のブラジル（一人当たりGNI約3,500ドル、乳児死亡率約31）やインド（一人当たりGNI約700ドル、乳児死亡率約56）と比較して、経済開発と社会開発がともに進んでいることを示している。
問3	答え 1 永住者	日本の在留外国人の在留資格別構成において、最も高い割合を占めているのは「永住者」である。これに次いで「特別永住者」や「技術・人文知識・国際業務」などが続く。近年増加している「技能実習」や「特定技能」は、特定の国からの労働者を中心に急増しているが、全体に占める割合としては「永住者」が最も高い。
問4	答え 3 集団安全保障	特定の敵対国を想定して同盟を結び勢力均衡方式とは異なり、国際社会の全構成員が不戦を誓い、違法な武力行使を行った国に対して全体で制裁を科すシステムである。第一次世界大戦後に設立された国際連盟や、第二次世界大戦後の国際連合において採用された。
問5	答え 2 DDR	武力紛争後の復興支援（平和構築支援）において、元兵士が再び武器を手にして戦闘に戻るのを防ぐことは極めて重要である。このため、武装解除（Disarmament）、動員解除（Demobilization）、社会復帰（Reintegration）を一体的に行う「DDR」と呼ばれる支援活動が展開される。日本政府も、アフガニスタンなどで元兵士に対する職業訓練や雇用創出といった社会復帰支援に積極的に関与してきた。
問6	答え 3 国際復興開発銀行	ブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を支える柱として国際通貨基金（IMF）とともに設立されたのが国際復興開発銀行（IBRD、通称「世界銀行」）である。IMFが国際収支の赤字などに対処するための短期資金を融資するのに対し、国際復興開発銀行は戦後復興や発展途上国の開発を目的とした長期資金の融資を行う。これらは、貿易の自由化を目指すGATT（関税と貿易に関する一般協定）とともに、戦後の自由・多角的な経済体制（ブレトン・ウッズ体制）を支えた。
問7	答え 1 中国	中国は世界最大のエネルギー消費国であり、国内で豊富に産出される石炭を主要なエネルギー源として利用してきた。そのため、一次エネルギー供給構造において石炭が占める割合が極めて高い。近年は環境問題への対策から再生可能エネルギーや原子力の導入も進めているが、依然として石炭への依存度は高い水準にある。これに対し、日本は震災後に火力発電への依存度を一時的に高めたものの、石炭だけでなく天然ガス（LNG）なども幅広く輸入している。
問8	答え 1 マーストリヒト条約	1992年にオランダで調印され、翌1993年に発足した欧州連合（EU）の基礎となった条約である。それまでの欧州共同体（EC）を基礎としつつ、経済・通貨統合、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力を「3つの柱」とする新たな協力枠組みを構築した。これにより、単一通貨ユーロの導入への道筋が付けられた。
問9	答え 2 キングストン体制	1971年のニクソン・ショックにより、米ドルと金との兌換が停止され、それまでの固定為替相場制を基礎とする体制は崩壊に向かった。一時的な固定相場維持（スミソニアン体制）を模索したものの維持できず、主要国は変動為替相場制へと移行した。1976年にジャマイカの首都で開かれたIMF暫定委員会での合意（キングストン合意）により、変動為替相場制が正式に承認され、この新たな体制が確立された。
問10	答え 3 戦略防衛構想	1983年にアメリカのレーガン大統領が提唱したこの構想（SDI）は、従来の「相互確証破壊（MAD）」による核抑止から、防衛的手段による核無力化への転換を図ったものである。宇宙空間に配備したレーザー等で弾道ミサイルを迎撃する計画であり、ソ連に多大な軍事・経済的負担を強いることで、冷戦終結を早める要因の一つとなった。なお、これは軍事的な防衛・抑止力を高める構想であり、対話や外交によって紛争を未然に防ぐ「予防外交」や協調的安全保障の枠組み（CSCEやARFなど）とは異なる。

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題

名前

得点

/10

問1 開発途上国の経済開発や福祉の向上を目的として、政府や政府関係機関が実施する資金や技術の協力を何というか。これには、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない特徴を持つ。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 政府開発援助 2. 国際協力機構 3. 国連児童基金 4. 国連開発計画

問2 先進国による開発途上国への資金・技術協力などの政府開発援助（ODA）に関して、その実績の評価や政策調整を行う経済協力開発機構（OECD）の下部機関は何か。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 経済社会理事会 2. 安全保障理事会 3. 開発援助委員会 4. 国連人権理事会

問3 多国籍企業による租税回避や、国家間における法人税率の引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、世界共通の法人税の最低税率（下限）を設定する合意を主導した、先進国を中心とする国際機関は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. EFTA（欧州自由貿易連合） 2. OECD（経済協力開発機構） 3. MIGA（多国間投資保証機関） 4. IBRD（国際復興開発銀行）

問4 21世紀初頭から急速な経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国を、各国の英語の頭文字を組み合わせると総称した言葉は何か。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. ASEAN 2. NAFTA 3. VISTA 4. BRICS

問5 第二次世界大戦後のヨーロッパでは、国家間の対立を克服し経済的な結びつきを強めるために統合の動きが進められた。1990年代初頭、従来の経済的な協力枠組みであったEC（欧州共同体）を、政治や安全保障、共通通貨の導入をも見据えたより高次元の統合体へと発展させることが合意された。この合意に基づいて1993年に発効し、現在のEU（欧州連合）を誕生させる根拠となった条約は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. リスボン条約 2. マーストリヒト条約 3. ブリュッセル条約 4. アムステルダム条約

問6 1990年代の国際経済では、急激な資本の流出入に伴う混乱が相次いだ。1997年にタイを発端として発生したアジア通貨危機のほか、1994年末には、自国通貨であるペソの急落を契機として深刻な通貨危機に直面した国はどこか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. ブラジル 2. ロシア 3. メキシコ 4. タイ

問7 「良心の囚人」と呼ばれる、非暴力でありながら自らの信念や人種、宗教などを理由に不当に拘束された人々の解放や、死刑制度の廃止などを求めて世界規模で活動を展開している、1961年に設立された代表的な非政府組織（NGO）は何か。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2. ケア・インターナショナル 3. セーブ・ザ・チルドレン 4. アムネスティ・インターナショナル

問8 多国籍企業による税率の低い国への利益移転や国家間の引き下げ競争を防ぐため、OECD加盟国などを中心に、世界共通の最低税率（下限）を設定することが合意された、企業の所得に対して課される直接税は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 贈与税 2. 法人税 3. 相続税 4. 所得税

問9 アフリカ北東部の国において、西部の地域を中心に、アラブ系遊牧民と非アラブ系農耕民との間の対立や水・土地資源をめぐる争いを背景に、2003年頃から激化した武力衝突は何と呼ばれるか。この衝突は大規模な人権侵害や大量の難民・国内避難民を生み出し、国際的な非難を浴びた。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. ルワンダ紛争 2. ダルフール紛争 3. ソマリア紛争 4. エチオピア戦争

問10 発展途上国の経済開発や福祉の向上のために、政府やその実施機関によって提供される資金や技術による協力を何というか。日本のこの取り組みは、アジア地域への配分比率が高いことや、総額の国民総所得（GNI）比が国連の掲げる目標値である0.7%に達していないことなどが特徴として挙げられる。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 平和維持活動 2. 国際緊急援助 3. 政府開発援助 4. 経済連携協定

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助	開発途上国の経済発展や民生の安定、福祉の向上を支援するために政府機関が実施する資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）という。援助形態には、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない。日本の対GNI（国民総所得）比率は、国連の掲げる目標値である0.7%に達していない状況が続いている。
問2	答え 3 開発援助委員会	開発途上国への援助を効果的に進めるため、先進国間で援助政策の調整や情報交換を行う組織である。国連の機関である国連貿易開発会議（UNCTAD）や国連開発計画（UNDP）とは異なり、経済協力開発機構（OECD）の下部機関として位置づけられている点が特徴である。
問3	答え 2 OECD（経済協力開発機構）	多国籍企業が税率の低い国（タックスヘイブンなど）に利益を移転させる問題に対処するため、経済協力開発機構（OECD）を中心とした国際的な枠組みにおいて、法人税の最低税率（下限）を15%とすることなどが合意された。これにより、国家間の法人税引き下げ競争に歯止めをかけることが目指されている。
問4	答え 4 BRICS	2000年代以降、急速な経済発展を遂げた新興国が注目されるようになった。ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の4カ国を指して提唱された造語に、後に南アフリカ（South Africa）が加わり、5カ国の総称として定着した。これらの国々は豊富な資源や膨大な人口を背景に、世界経済における発言力を強めている。
問5	答え 2 マーストリヒト条約	1991年にオランダのマーストリヒトで合意され、1992年に調印、1993年に発効した。この条約により、経済通貨統合、共通外交安全保障政策、司法・内務協力の「3つの柱」からなる欧州連合（EU）が発足し、ヨーロッパの統合は経済同盟から政治同盟へと大きく前進した。
問6	答え 3 メキシコ	1994年末、北米自由貿易協定（NAFTA）の発足直後に、経常赤字の拡大や政情不安などを背景にペソが急落し、深刻な通貨危機が発生した。この危機に対しては、IMF（国際通貨基金）やアメリカ合衆国などによる大規模な資金支援が行われた。1990年代には、この国や1997年のタイを発端とするアジア諸国などで、急激な資本移動に伴う通貨危機が相次いで発生した。日本、中国、ドイツは1990年代にこのような通貨危機には直面していない。
問7	答え 4 アムネスティ・インターナショナル	1961年にイギリスの弁護士呼びかけによって設立された。国家や政府から独立した立場から、世界中の人権侵害を監視し、人権擁護を推進する活動を行っている。特に「良心の囚人」の釈放支援や拷問の廃止、死刑制度の廃止運動などで知られ、1977年にはノーベル平和賞を受賞した。
問8	答え 2 法人税	グローバル化に伴い、多国籍企業が税率の低い国に拠点を移すことで租税を回避する動きが活発化した。これに対抗し、国家間での税率引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、OECDを中心として世界共通の最低税率（下限）を設ける合意がなされた税種は法人税である。
問9	答え 2 ダルフール紛争	スーダン西部の地域では、アラブ系の牧畜民と非アラブ系の農耕民との間で、土地や水をめぐると対立が続いていた。2003年に反政府勢力が蜂起したことを契機に、政府の支援を受けたアラブ系民兵による非アラブ系住民への虐殺や人権侵害が激化し、深刻な人道危機をもたらした。
問10	答え 3 政府開発援助	開発途上国の社会・経済の開発や民生の安定、福祉の向上に寄与することを目的として、政府やその実施機関によって行われる公的な資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本のODAは、歴史的・地理的な背景からアジア地域への配分比率が高い。また、国連はODA総額を国民総所得（GNI）比で0.7%とする目標を掲げているが、日本はこの目標を大きく下回っている。

高校公民プリント (過去問類似)

国際社会と地球的課題

名前

得点

/9

問1 国際連合の主要機関の一つであり、経済・社会・文化・教育・保健などの国際問題について調査や報告を行い、総会や加盟国に対して勧告を行う。この機関の意思決定においては、各理事国が国連分担金の割当額や拠出額の多寡にかかわらず、それぞれ等しく1票の投票権を行使する。この機関の名称として最も適当なものを答えよ。(2008年 全国公立入試 類似)

1. 経済社会理事会 2. 国際司法裁判所 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問2 第二次世界大戦末期の1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を安定させるために設立された組織のうち、国際通貨基金 (IMF) が短期の資金調達を担うのに対し、戦後復興や発展途上国の開発のために長期の資金融資を行う役割を担った、国連の専門機関である国際金融機関は何か。(2005年 全国公立入試 類似)

1. 国際開発協会 2. 経済協力開発機構 3. 国際復興開発銀行 4. 国際通貨基金

問3 1974年の国連特別総会で採択された新国際経済秩序 (NIEO) において、発展途上国が多国籍企業などによる資源支配に対抗し、経済的自立を果たすために確立を求めた、自国内の天然資源を自主的に管理・支配する権利を何というか。(2009年 全国公立入試 類似)

1. 主権平等 2. 領土保全 3. 国家主権 4. 恒久主権

問4 国家は他国の主権を尊重し、その国の内部の政治的・社会的事柄に対して介入してはならないという国際法上の原則がある。この原則は、国連平和維持活動 (PKO) を派遣する際、主権侵害を避けるために受け入れ側である被派遣国の同意を必須とする根拠にもなっている。この原則を何というか。(2007年 全国公立入試 類似)

1. 民族自決の原則 2. 内政不干渉の原則 3. 領土保全の原則 4. 主権平等の原則

問5 1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議 (COP3) で採択され、二酸化炭素などの温室効果ガス削減について、先進国に対して法的拘束力のある数値目標を初めて課した国際的な合意文書は何か。(2023年 全国公立入試 類似)

1. 気候変動枠組条約 2. パリ協定 3. コペンハーゲン合意 4. 京都議定書

問6 1951年にジュネーブで採択されたある国際条約において、保護対象となる人々は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために国外に逃れた者と定義されている。この定義に基づくと、大規模な自然災害や一般的な戦争・国内紛争のみを理由に国外へ逃れた避難者は直接の対象には含まれない。この条約の名称を何というか。(2010年 全国公立入試 類似)

1. 障害者の権利に関する条約 2. 難民の地位に関する条約 3. 児童の権利に関する条約 4. 人種差別の撤廃に関する条約

問7 冷戦終結後は常任理事国間の対立緩和により決議の採択数が大幅に増加したものの、2011年以降に発生した中東の紛争では、政権側を支援するロシアと反体制派を支援する欧米諸国との対立から拒否権が相次いで行使され、再び機能不全が指摘されるようになった、国際連合の主要機関は何か。(2025年 全国公立入試 類似)

1. 経済社会理事会 2. 信託統治理事会 3. 国際司法裁判所 4. 安全保障理事会

問8 グローバル化が進む現代において、経済発展には市場経済の利用が不可欠である一方、多国籍企業が独裁国家を好んで進出したり、自社の便宜を優先させたりする弊害が指摘されている。このような弊害を防ぎ、公正な発展を推進するためには、単なる経済成長だけでなく、民主主義の確立や教育・医療の拡充によって人々の「潜在能力 (ケイパビリティ)」を伸ばすことが重要であると説いた、インド出身の経済学者は誰か。(2014年 全国公立入試 類似)

1. カール・ポランニー 2. アマルティア・セン 3. ミシェル・フーコー 4. ジョン・ロールズ

問9 国際連合の主要機関の一つであり、教育、科学、文化、保健などの分野において、多様な専門機関や非政府組織 (NGO) と連携しながら国際協力を推進し、地球規模の諸問題の解決を図る組織として、最も適当なものを答えよ。(2015年 全国公立入試 類似)

1. 国際司法裁判所 2. 安全保障理事会 3. 信託統治理事会 4. 経済社会理事会

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経済社会理事会	国際連合憲章に基づき設立された主要機関の一つで、経済や社会分野の国際協力を推進する。意思決定においては、各理事国の経済的規模や国連分担金の負担割合に関係なく、主権平等の原則に基づき、すべての理事国が等しく1票の投票権を持つ。
問2	答え 3 国際復興開発銀行	ブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を支える柱として国際通貨基金（IMF）とともに設立されたのが国際復興開発銀行（IBRD、通称「世界銀行」）である。IMFが国際収支の赤字などに対処するための短期資金を融資するのに対し、国際復興開発銀行は戦後復興や発展途上国の開発を目的とした長期資金の融資を行う。これらは、貿易の自由化を目指すGATT（関税と貿易に関する一般協定）とともに、戦後の自由・多角的な経済体制（ブレトン・ウッズ体制）を支えた。
問3	答え 4 恒久主権	発展途上国は、自国の天然資源が外国資本や多国籍企業に支配されるのを防ぎ、経済的自立を達成するために、自国の資源に対する絶対的な支配権である「恒久主権（天然資源に対する恒久主権）」の確立を主張した。これは新国際経済秩序（NIEO）宣言の核心的な内容の一つである。
問4	答え 2 内政不干渉の原則	国家の主権を尊重し、他国の国内問題（内政）に対して干渉してはならないという国際法上の原則である。国連平和維持活動（PKO）の派遣においても、主権侵害を避けるために受け入れ側である被派遣国の同意が必須とされる根拠となる。
問5	答え 4 京都議定書	1997年のCOP3で採択されたこの合意文書は、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減義務を課した。しかし、開発途上国に削減義務が課されなかったことや、後に主要な排出国であるアメリカ合衆国が離脱したことなどが課題となった。
問6	答え 2 難民の地位に関する条約	1951年に採択された「難民の地位に関する条約」（難民条約）において、保護対象となる者は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見を理由とする「迫害」のおそれから国外に逃れた者と定義されている。したがって、地震や洪水などの大規模な自然災害や、特定の迫害を伴わない一般的な戦争・国内紛争による避難者は、この条約上の定義には直接含まれない。
問7	答え 4 安全保障理事会	冷戦期には米ソの対立により拒否権が乱発され、意思決定が麻痺することが多かった。冷戦終結後は協調が進み決議採択数が急増したが、2011年以降のシリア内戦をめぐっては、アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援する欧米諸国が対立し、再び拒否権行使による機能不全が顕著となった。この主要機関は安全保障理事会である。
問8	答え 2 アマルティア・セン	経済発展において市場の役割を認めつつも、それだけでは不十分であり、民主主義や教育・医療の整備を通じて人々の選択肢や能力（潜在能力＝ケイパビリティ）を広げることが真の開発（公正な発展）につながると主張した。
問9	答え 4 経済社会理事会	国際連合憲章に基づいて設立された主要機関の一つであり、経済・社会・文化・教育・保健などの国際問題に関する勧告や調整を行う。ユネスコ（国連教育科学文化機関）やWHO（世界保健機関）などの専門機関、さらにはNGO（非政府組織）と緊密に連携して活動している点が特徴である。安全保障理事会とは異なり、構成国に拒否権は付与されていない。